

大衆消費社会における情報の民主化 — Wikileaks、記録管理システム、アーカイブズ —

安倍尚紀[†]

Freedom House や Transparency International 等の調査報告を参照するまでもなく、見方によって日本は「情報閉鎖社会」(松岡,2010[1]) であるといえる。情報流通の屋台骨を担う公文書等の記録管理については、年金制度を運営している組織自体が年金の記録をおろそかに扱うというショッキングな事件が起こるほど、未整備である。公文書館をはじめとする記録管理制度について他国と比較すると、もはやこれは文化人類学の研究対象であるときえ思われるほどである。とはいえ、ここで立ち止まって考えてみたい。情報公開を広義のシステムとして(いわゆる組織の情報化の帰結として)捉える場合、この背景には「情報を開示すればするほど公正な状態が保たれる」という透明性の神話とも呼ぶべき思想があるのではないだろうか。wikileaks をめぐる賛否両論はこの典型である。報告者が携わっている社会調査の事例(一般記録管理システム、アーカイブズ)などを取り上げ、「情報の民主化」について考察してみたい。

Democratization of Information in the Age of Mass Consumption Society: Wikileaks, Recordkeeping System, Archives

NAOKI DN ABE[†]

Without mentioning reports by Freedom House or Transparency International, in a view, Japan is the country of 'Information closure' (Matsuoka, 2010). Record administration system is unprepared to the extent of an appropriate minister authority itself lost records in annual pension system. This paper will discuss a concept "Democratization of Information" by investigating several cases. Especially we doubt the general opinion 'the more transparent information disclosed, the more reasonable the situation become'.

[†] 東京福祉大学教育学部
Faculty of Education, Tokyo University of Social Welfare, Japan n-abe@sp.is.tohoku.ac.jp

1. はじめに

「人間の思考を文字のかたちで把握することに实际的利点があることは認めながらも、アルファベットというテクノロジーに依存することは人間の精神を変えてしまうだろう、しかもよくない方向へだ、とソクラテスは主張する。文字は、内なる記憶を外なる記号に置き換えることによって、より浅い思考をする者へとわれわれを変える恐れがある」(2)。

情報化はわれわれ人類の幸福につながるのだろうか、という根本的な問いがある。冒頭の引用にあるようにソクラテスさえも、当時現れてきたニューメディアである文字メディアの使用が人間の精神をダメにしてしまう、と主張していた。翻って現在のニューメディア、とりわけ多く取り沙汰されるインターネット技術や新しいアプリケーション・サービスを巡っても、世界中で賛否両論が渦巻いている。

D.ジョンソンのように、この類の議論は一時保留してしまっ、具体例に注視していくほうが生産的だという考え方もある。情報技術が社会を激しく変化させた一例として彼が挙げるのは、電子メディアによって変化した貨幣の流通についてである。日銀からの資金供給、銀行と法人・個人とのやりとり、株や証券のやりとりも、すべて電子情報のやりとりによっておこなわれていることだ。今や、実際の札束や株券が使われているのはめずらしいだろう。銀行の支店や ATM で動いている現金は、全体のほんの一部である。また、24 時間営業のコンビニを筆頭に、われわれがいつでも何でも買うことができるのは、絶え間ない物流が機能してくれているおかげであり、それを支えている IT のおかげである。多少の事故が起こったところで、ほぼ狂いなく電車に乗れる、そのダイヤ調整も同様だ。

C.サンスティーンも述べるように、あらゆる議論を総合しても「インターネットは、差し引きすれば民主主義にプラスになる」し「新しい情報通信技術はものごとの改善に役立つ」[3]というのはおおよそ妥当な見解だろう。

歴史上、情報の流通は、ともすれば一部のゲートキーパーに独占されてきたというのが実情であるが、インターネットの登場以後、近年、諸々の事件による既存制度との衝突を通じて、明らかに「情報の民主化」とでもいうべき流れが浮き彫りになりつつある。本稿はいくつかの論点をとりあげの中で、この情報の民主化について整理を試みることを目的としている。

以下第 2 節ではメディアの歴史を振り返りつつ、情報を発信する側であるユーザの立場からみた情報の民主化について考察する。第 3 節では、インターネットの登場によって溢れかえっている大量の情報をいかに整理していくかという俯瞰的な立場から、検索エンジンによるインデックス化と専門家による記録管理(アーカイブズ)について検討していきたい。

2. 情報の民主化：ブログ文化、wikileaks、暴露モデル

2.1 テキストの民主化

A.ギデンズによると、そもそも前近代の法典は「法典化を拒むような手続きや象徴形式に依拠することが多」かったし、「読み書き能力は少数の者によって用心深く独占されていたために、通常の個人には近づけないものであった」[4]。

このような状況において、「グーテンベルクの発明は、それまでは金持ちや宗教家にしか見られることのなかった書物を、幅広い大衆が利用できるようにしたことによって、テキストの性質に革命を起こした」のである[5]。P.シリングスバークはこれを「テキストの民主化」と呼んでいる。活版印刷の実用化というブレイクスルーによって、紙に書かれたテキストの複製が劇的な低コストを遂げ、その結果、書物は一部の者に独占された状態から、万人のためのものへと変化していった。技術革命によって文字通り、書物の存在様態が民主的に変化していったわけである。

テキストの民主化と一口に言っても、その意味するところは単純ではない。書物や新聞が万人のもとに行き渡るようになったというのは、形式的な側面に過ぎない。印刷物以前のメディアの歴史を踏まえて考え直すならば、行き渡るようになったコンテンツ自体に着目し、印刷物というメディア形式によってもたらされた効果に焦点を当てるのが重要であろう。言語というメディアの発明によって、そして文字の発明によって、発話や伝承、メモやリストの形で、対面で、あるいは時間・空間を超えて、さまざまな種類のコンテンツが伝えられるようになった。活版印刷以後を利用して普及するようになったのは、大衆小説であり、ニュースであり、宗教書や教科書・技術書であった。

印刷革命による「知の産業化」とりわけ、印刷技術の普及による書籍商のつくった市場は、図書館にとどまらず、それを商う資本主義そのもの等、社会経済史の文脈にも関連する。こうした中で、宗教改革と初期の近代科学の基盤が準備されていったことは言うまでもないが、科学者は神の所業を解説することを目的としていた。そうした当初の目的はどうかあれ、近代科学は自然の読解だけでなく、「知の公開促進」という機能も果たした。

知識工学の見地からは、印刷技術の普及が果たした意義は計り知れない。普遍とされる科学的な法則や技術の様式も、科学や技術も、テキストによる「記述の一般性」に支えられている。印刷物というメディアに、専門家（化学者や医師などの）が経験から得た知識が表現され、大量の人々に行き渡るようになったのである。やり方やコツは、「IF～Then～」(もしAだったらBする)をはじめとするプロダクションルールによって表現された[6]。印刷物（紙に書き記された情報）を通して、知識の大規模な

利用が実現したといえるだろう。

2.2 情報の民主化：グーテンベルグからhtmlへ

これに対してWWWの普及と計算機の劇的なコストダウンは、途方もなく広範囲の受け手に対して、コンテンツの配布を可能にした。それは大量に印刷されたテキストの規模にとどまるものではなく、「情報そのものを民主化してきた」と先述のシリングスバークは表現する。

「ムーアの法則」にしたがって、ハードウェアやインフラのコストが加速的に低減していく状況に並行して、一般市民へインターネットが普及したことによって何が変わったのだろうか。

第一に、個人や組織が、格段の低コストで情報発信できるようになったことがある。インターネット登場以前の個人メディアは、同人誌、ミニコミ誌やチラシを頒布する程度であったが、htmlの登場によって、こうした情報発信にともなうコストと効率性は劇的に低下した。

たとえば岡嶋は初期におけるウェブの構造化を次のように分析する。htmlという「ルーズな文法」を使うことによって、「がちがちに規制された文法や運用方法であれば、とうてい集められなかったであろう情報量が、新規参入者たちが作ったウェブページによって蓄積された」[7]。

第二に、上記のように低コストで気軽な情報発信とその流通までもが、個人による単独行為として行われうようになったことが重要である。htmlが普及する以前のメディアを利用した発信方法（たとえば出版、テレビ、ラジオ、パソコン通信等）は、受信者の地理的範囲や受信時間について様々な制約を受けていた。ところが、htmlによるWWWでの情報発信は、組織の名のもとに行われる検閲や自主規制などを受けることなく、不特定多数を相手にまったく個人の判断において情報を公開することができる。

教科書的にはここで、東芝クレーマー事件(1999年)に触れておかなければならないだろう。東芝のビデオテープレコーダを購入したユーザー「Akky」が、サポート窓口をはじめとする関係者の電話応答を、ウェブサイトで公開した事件である[8]。検閲や利害関係による自主規制を気にしない「暴露」が可能になったために可能となった事件という点で、wikileaksの存在に通底するものがある。これを以下では「暴露モデル」と呼びたい。

wikileaksは、政府、企業、宗教などに関する機密情報をリークするウェブサイトである。既存のジャーナリズムとの最大の違いは、受信者が情報にアクセスするまでの流通手段がネットワーク上にある点、既存メディアの記者などによる裏付け作業を経た後に公開したり、投稿者の匿名性を維持したり等、信頼性を高めるシステムが整備されている点にある。2009年ごろから英語圏の雑誌やウェブサイト等でもたびたび言及されていたが、2010年になるとタイや中国などとアクセス制限をかける政府も登場

し始め、創設者である J.アサンジがスウェーデンで不自然な起訴・逮捕をされたりということもあった。wikileaks は明らかに、各国政府を含む大規模組織にとっては、目の上の瘤としての大きな存在感を持っている。情報統制をするためには、物理的にデータを遮断する、すなわちアクセス制限を課すくらいしかないだろう。

2.3 ブログがもたらした徹底的なフラット化

ここまでの議論を簡単にまとめておこう。D. ジョンソンの考察によると、「無媒介・多対多の交流」がインターネットの一番の特徴であるという。非常に多くの人々が（1）無媒介で直接、（2）多数者に対して低コストで情報発信できる[9]。

このことは、ブログや CGM の登場で決定的なものになった。XML や html という名称さえ知らないまったくの素人でも高品質のコンテンツを作成できるようになったからだ。D.ギルモアは、以下のように熱っぽく語っている。

「ワイナーは、あるウェブページを見せてくれた。そこにはボタンが一つあった、ということ以外よく覚えていない。ボタンには「ページ編集」と書いてあった。そして、私にとっては、そこからすべてが変わってしまった」[10]。

ブログの登場によって、今まで莫大な投資をしなければできなかったニュースを発信するという行為が誰でもできるようになったというのである。

「これまでにないやり方で、読むだけでなく、書き込むこともできるようになった。コンピューターとインターネット接続さえあれば、誰だってメディアを所有できる。（…）ほとんど誰でも、ニュースをつくれるのだ」(63頁)。

本稿では、ブログの登場を、単なる html による情報公開の次の段階として位置づけたい。Html の文法も必要なく、アップロードすることも必要なく、ボタン一つ押せばよい。文章を書くことさえできれば、世界中に情報発信できるようになったのだ[11]。

多くのユーザが小規模の発信者となり新しいジャーナリズムの勢力（アメリカでいうところのいわゆるブログ論壇）を形成したことによって、従来のマスメディアが組織的な圧力や自主規制によって外に出すことを控えていた情報が暴露されたり、堂々と議論されたりするようになった。

政治も変容してきた。有名なのは B.オバマが大統領選挙に当選するまで使っていた（とされている）ツイッターである。これは非常に戦略的であり、彼の陣営は、有権者にダイレクトに接続することができた。そこには、これまで必ず媒介者として介在していたマスメディアとは違ったチャンネルが存在し、強い影響力を発揮する言論空間があったのである。

D.グリーンは、こうした潮流が「透明化社会」(The Transparent Society) へ向かってい

ると整理しており、複雑な社会において厄介ごとを最小化するための絶対確実なテクノロジー(tried-and-true technology)として、アカウントビリティを重視している。情報化のデメリットの多くは、匿名状態を廃してアカウントビリティを果たすことによって解決するというのだ[12]。これについては、後に再論したい。

以上、情報公開によるメリットを中心に、情報公開についてみてきた。既存のメディアでは成し得なかった報道や議論をもたらされたが、そうした主体が、個人や小規模の組織による自由な営みに基づいていることは、裏返しに言えば、システム全体の問題についてまったく考慮していないということでもある。個人にとって IP アドレスの数や世界規模でのハードディスクの容量などネットワーク資源の問題や、検索可能性、情報の真正性の保障などは、個人にとってまったく預かり知らぬ問題であり、世界全体の情報量は一方的に増大していくのみである。最も深刻なのは、気軽に発されたゴミ情報がネットワーク上にどんどん堆積していき、必要な情報が埋もれてしまうことによって検索できなくなってしまうという事態である。次節では、上記のように増大していくデータに対して、全く逆方向から、いかに情報を管理し、必要な情報までたどり着くかという観点から考察してみたい。

3. 増大する情報をいかに管理していくか

3.1 統計的フィルタリング、サーチエンジンによるインデックス化

さて、ブログほどまでに手軽に情報発信ができるということは、その負の側面として、手軽に発信された情報が、WWW 上で無制限にどんどん蓄積していくということでもある。プライベートな日記や、ページビュー目当てのキーワードのみを散りばめたアフィリエイトブログは非常に多い。つまり、こうしたゴミ情報が爆発的に増加するということは避けられない[13]。

本来、これに対処しようとしたのが namazu を典型とするキーワードによるインデックス作成という発想であり、さまざまなサーチエンジンであった（もとのデータにタグを埋め込むという意味では、XML 技術もこの延長線上にある）。中でも、google の統計的なフィルタリングは、被リンク数やキーワード出現率を核とする pagerank のアルゴリズムを導入し、成功をおさめた[14]。これは、計算機による自動処理であるという点で、非常に民主的に見える。事実、google は、世界中のあらゆる情報を集約する、と自ら宣言している。マスメディアや一部の団体が情報を独占する現実社会に風穴を開けるという意味で、先ほどの暴露モデル同様、インターネット黎明期の人々がもっていた考え方にも一致する。

しかし、google モデルは、統計的数値を忠実に拾い集めていくことによってインデックスを作成する。ユーザの選好が直接的に反映されるが、このとき、有用な情報と

人気のある情報との区別がつかない以上、これは究極のポピュリズムだといえるだろう。とくに、ユーザのクリック傾向を割り出す「最適化検索」というサービスは、この傾向を強く持っている。法律に関する仕事をしている人ならば法律関係のことが、上位に表示される。

C.サンスティーンは、こうしたユーザの選好にもとづいたおせっかいな「おすすめサービス」(「デイリー・ミー」)が民主主義の危機をもたらすと考えている。「自分とは違う考え方や予期せぬ話題、自分では追い求めなかったり、不愉快であったりするかもしれないことにさらされること」が少なくなるからだ[15]。

果たして、こうした偏向をもった自動的なフィルタリングによらない秩序を求めることはできないのだろうか[16]。また、果てしなく肥大化していくデータベースをいかに処遇していくべきなのか。この答えを探るべく、以下では別様のフィルタリング、すなわち記録管理の専門家による記録の取捨選択・再編成を通して、保存・管理・流通を担ってきた「アーカイブズ」の活動とその事例に焦点を合わせよう。

3.2 アーカイブズ

(1) アーカイブズ：組織の記録全般

日本語では、主に情報処理関連で用いられる「アーカイブ」という用語がある。もともと、「記録や資料などをひとまとめにして保存すること」や「そのようにまとめられた資料群のこと」を指している。(おそらく英語圏の用語法に倣った呼称であるが、)アーカイブの複数形としてカタカナ語のまま流通する専門用語「アーカイブズ」があり、記録(資料)の集積そのもののみならず、広く記録の管理をめぐる営み(文書保管を目的とした保存機関や制度一般)をも意味している。日本では目立たないが、多くの国においてはアーキビストという専門職があり、公文書を保管する公文書館に限らず、NPO や一般企業の活動、著名な研究者の没後などに付随して、配置される。広義には、図書館における司書(ライブラリアン)、博物館、美術館、あるいはフィルム・センターにおける学芸員(キューレーター)と同様に、資料の収集、整理、研究の専門職としてアーキビストが配置されるわけである。日本では司書や学芸員と異なり、資格の法制化は成されておらず、世間的な認知も非常に低いといわざるをえない。

このように日本では存在感の薄いアーカイブズは、なぜ、必要とされてきたのだろうか。W.オングが指摘したように、ヨーロッパの歴史は、文字による記述が口承文化を圧倒してきた歴史と重なるものであり、【文学的教養人による君主型知識社会】の形成と軌を一にしてきた。君主型知識社会は信仰や啓蒙といった要素を取り込みながら、ある種の階級社会のバランスを絶妙にコントロールしてきた。言うまでもなく、前節に見てきたテキスト革命以後、近年のインターネットの台頭は、こうした旧来のアーカイブズの歴史に大打撃を与えながらその変容を迫り、現在の姿へと接続しているのである。しかし本稿は、一見、袂を分かって離れていくかのように見えるこのアーカイブズに、再び回帰して学ぶ必要があると考えている。

『コンピューターパワー』でJ.ワイゼンバウムは、通常、旧制度を駆逐するかのようには語られる技術革新について、旧制度の存続をサポートすることもあると指摘した[17]。アーカイブズは間違いなく、記録管理に特化した専門分野として、インターネット技術による革新を利用して、高度な発展を遂げてきている。

(2) 公文書の管理をめぐる動向

国または地方公共団体の機関、または公務員がその職務上作成した文書は、公文書と呼ばれる。公文書の利用に関して、日本において存在する法律を2つみておこう。1999年5月14日に公布され、2001年4月1日施行された「行政機関が保有する情報の公開に関する法律」(以下「情報公開法」という)と、2009年7月1日に公布され、2011年4月1日から施行される「公文書等の管理に関する法律」(以下「公文書管理法」という)である。

情報公開法は「政府の諸活動を国民に説明する責務が全うされるようにする観点」[18]から制定されたが、致命的な制度上の欠陥があった。情報公開法に基づいた文書公開請求は、あくまでも「存在する文書」に対してしか公開を求めることしかできない(つまり、公文書の保存・管理について定めていなかった)ため、大量の文書が廃棄処分され、闇に葬られてきたのである[19]。

こうした制度上の欠陥を補うために、公文書管理法は文書作成のプロセスを射程に入れている。「当該行政機関における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに当該行政機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう、処理に係る事案が軽微なものである場合を除き、次に掲げる事項その他の事項について」、文書を作成することが求められている(第4条)。

これまでアーカイブズ後進国であった日本の行政組織は、果たして「公文書管理法」の2011年4月からの施行に対応できるのだろうか。具体的には、「軽微な」事案を除きこれまで人間に張り付けて暗黙のうちに片付けていた仕事について、施行後は、説明責任を果たすために、文書化をし、それをいつでも利用出来るように保存・管理しなければならない。もちろんマンパワーや費用をとまなう「新しい」(とはいえ本当は、これまで存在しなかったのが不思議な)業務であり、容易なことではなさそうである。

3.3 VERS プロジェクトの事例

従来のアーカイブズにおける記録管理は、紙ベースで行われてきた。しかし現在では、メールや書類など、作成時点からコンピュータ上で作成されるといういわゆるポーン・デジタルの資料がほとんどとなっている。上記に挙げたような公文書のアーカイブズを整備するには、コスト面での大きな負担と何人もの専門家の配置が必要になるだろう。小規模の自治体にはハードルが高すぎるように思われる。そこで、当初から電子ベースでアーカイブズを構築してはどうか、という発想が出てくるわけであるが、このためには、記録を生み出す人間の側の都合を最大限に考慮する必要があるの

ではないだろうか。導入する組織の側ではあたかも G.オーウェルの『1984年』を想起させるような拒絶反応が出てくることは必至であり、実際に実施している事例は少ないということは容易に想像できるだろう。

以下では、筆者が関わってきた調査の中から、オーストラリアのヴィクトリア州立公文書館 (PROV: Public Record Office Victoria) による VERS (Victorian Electronic Records Strategy) プロジェクトの例をとりあげて見てみよう。

VERS プロジェクトでは、ヴィクトリア州の各部局において作成されるすべての公文書・記録を VERS 標準という基準に基づいて保存することを目的としている。VERS 標準は、(1) TIFF や PDF など将来的に継続して使える可能性が高いフォーマットを用いて保存をし、同時に (2) バージョン情報まで含めた文脈情報を XML で保存し、(3) 真正性を保つために電子署名で封印する、という 3本の柱を核として持っている。

ソフトウェア企業との共同開発によってプラグインのような形のパッチを作成することによって、VERS 導入後の組織では、「VERS 標準として保存」というツールボタンが Microsoft Office シリーズやウェブメール等の画面に組み込まれており、簡単な操作だけで元のアプリケーションによる保存ファイルと、PDF 変換されたファイル、文脈情報のパッケージがサーバにアップロードされる仕組みになっている。このパッケージを VEO (VERS Encapsulated Object) と呼ぶ。VERS は、当面、電子政府を視野に入れて活動してきているが、リスクマネジメントや業務の効率化を謳い文句としてビジネス現場での適用も視野に入れている。筆者自身の調査での印象によると、VERS プロジェクトのチーム内には、従来のような研究開発部門だけでなく、コンサルタント的な役割を果たすアーキビストもいる。そのためか、ウェブサイトや報告書も頻繁に更新され、かなり充実している。専門家と現場の利用者との橋渡しを重視していることは、このプロジェクトの強みであろう。

さて、ヴィクトリア州における各部局への導入の結果についてであるが、PROV 自らによるフィードバック調査によると、現場の業務にはほとんどストレスをかけることなく、VERS プロジェクトは浸透しつつあるようである[20]。

日本では 1990 年代、立て続けに政治、行政、金融、企業の様々な不祥事が多数発生した。90 年代中ごろから、こうした不祥事の根本的原因はアカウントビリティの欠如にあるという認識が広まってきた。K.V.ウォルフレンの官僚制批判などは、この典型である。こうした土壌の上に、近年、年金記録の紛失や食肉偽装事件など、大組織における記録管理への根本的な不信を持たざるをえないような事件が連続した。福田元首相の肝煎りではじまった公文書管理法の整備は、こうした文脈を見据えたものであった。

とはいえ、これらの文脈にそのまま、VERS のような先進事例をヒステリックに接木することには、慎重を期したほうがよいだろう。確かに、個々バラバラにデータを

保存するのみでありバックアップをとっているかどうかとも怪しいような日本の典型的組織において、包括的な戦略としての VERS の導入は、長期にわたる記録の保持を低コストで実現する可能性が高い。とはいえ、本稿で見てきた情報の民主化は、情報技術を扱う人間を中心に考えるべき問題であった。同時にその裏面では、軍事・警察など流血をとまなう暴力装置にも多大な影響を及ぼしている。歴史、美術、商業の分野など、公文書に限らず広い文書を対象として開発されているデジタル・アーカイブズの標準を視野に入れた上で、VERS のような先進事例を参考にしながら、そこで業務に携わる人間まで含めたあらゆる要素を考慮した上で、日本において真に機能するシステムを構築すべきであろう。

4. おわりに：透明化社会におけるアーカイブズ

ムーアの法則が唱えるようなハードディスクのコストダウンによって、極端な情報社会を生きている我々は、真正なる歴史的事実は、いつかの時間、どこかの空間に、必ずや位置づけられるという幻想を持っている。これはいわば、透明性の神話といえよう。しかし、これを担保するには、自然発生的でない形式で、記録を保存し管理してやるが必要不可欠だ。歴史的に見ても、とくに記録の真正性、永年性は、非常に脆弱である。これを担っているのが 3 節に見てきたようなアーカイブズであり、実務領域であると同時に学問領域として機能しているのであった。

情報化、たとえばデジタル化をおこなったり、デジタル情報を整理して検索手段を構築する際、対象となる記録群が誰の手によるいかなる操作を経て、いかなるルールに則して、どんな形式で保存され、どのような利用者にどんな利用形態で利用されていくのか、という点が重要になってくる。

本稿における情報の民主化をめぐる検討の結果を踏まえて、再度、論点を整理しておこう。第一に、個人や組織が低コストで情報発信できるようになったことがある。インターネット登場以前の個人メディアは、同人誌、ミニコミ誌やチラシを頒布する程度であったが、html、そしてブログや CGM の登場に至って、情報発信のコストと効率性は劇的に低下した。また第二に、多くのユーザが小規模の発信者となりジャーナリズム (アメリカでいうところのいわゆるブログ論壇) を形成したことによって、従来のマスメディアが組織的な圧力や自主規制によって外に出すことを控えていた情報が暴露され、議論の場も設定されることになった。情報発信のコストダウンによるこうしたメリットから見ればコインの裏側に当たるが、ネット上にゴミ情報が堆積することによって、必要な情報が取り出せなくなるという弊害が問題化されることになる。

3 節では、(1) 計算機上のアルゴリズムによる検索手段の構築、それがポピュリズ

ム的であること、(2) 記録の黎明期から独自の発展を遂げてきた記録管理(アーカイブズ)学、(3) 電子化時代のデジタル/アーカイブズの事例について検討してきた。筆者の予測するところによれば、実務・学問としてのアーカイブズが培ってきた研究成果やノウハウは、WWW 全体を対象とした時にも適用できる可能性が高い。たとえば Wikipedia 財団のような存在をイメージしているのであるが、必要に応じて、中規模の管理団体のような信頼できる存在があらわれるのではないだろうか。

また、管見の限りでは、市場においてより利便性の高い端末が充実してきたことに伴い、電子出版がより強力なオーソリティを持って、WWW の世界に登場してくるはずである。グーテンベルク印刷革命以降、これまでの出版物は、著者の意図のみでなく、一方で市場原理(その書籍が市場に出たときに購買者を獲得するかどうか)、他方で出版共同体(編集者などのゲートキーパー、学术界・論壇などの批評)というハードルを超えて、出版されてきた。このハードルは、ブログやhtml などWWW での自主公開においては、ほぼ無に等しいが、電子出版は、前者(印刷物)と後者(WWW での自主公開)の中間程度のメディアである。

最後に、情報の民主化に関連して、本稿にとっての今後の課題を交えながら、インターネット技術が与える影響の他の側面について記しておきたい。

「風車は封建領主のいる社会を与え、蒸気機関による製粉所は産業資本家のいる社会を与える」と『哲学の貧困』でマルクスが喩えたように、技術はある程度、社会の枠組みを作り出す。インターネットは、単に便利なテクノロジーではない。本稿に見てきたように、何よりも情報の民主化の歴史に位置づけられるものであり、また同時に、旧いものを駆逐するだけの単純なメディア技術ではなかった。インターネットは、便利なテクノロジーである以上に、それを利用する人間の能力、性格、行動、そして社会環境を大きく変化させてしまう可能性がある。ゆえに、人文社会科学の研究でしばしば期待と畏怖を込めつつ取り上げられるのである。

例を挙げれば、インターネット技術の普及によって、図書館の意味も変わりつつある。かつて図書館は、調べ物をするための貴重な場所であった。ところが現在では、手軽な調べ物のためにはネット検索や電子辞書が圧倒的に便利であり、調べ物をする場所としてのかつての図書館の存在感は低下してきている。例えば筆者にとって図書館は、あらかじめネットでOPAC を検索して予約を入れて訪れ、実物を受け取るためのカウンターのような用途で使うことが多い。また、ある学生にとっては、漠然と本をピックアップして読むところであろうし、テスト勉強や自習をする場所かもしれない。

また例えば、われわれの労働形態も著しく変化している。P.ヒマネン[21]が、『Linux の革命: ハッカー倫理とネット社会の精神』において指摘した議論によると、現代の我々は「日曜日の金曜日化」あるいは「家庭のテラリズム化」(47 頁)に直面している。ベルトコンベヤー(流れ作業)に象徴されるような、工場での合理主義が、プ

ライベートな生活にも侵入してきているというのだ。プライベートな時間は、「始まりと終わりが明確に定義されていて、そのあいだにはっきりしたイベントが行われたり、具体的な成果が出たりする(たとえば学校での劇の発表会とか運動会、遊園地への旅行など)時間」、つまり「充実した時間」(quality time)に区切られてしまっている(48 頁)。なまじEメールやユビキタスのネット環境が整備されているお陰で、家庭でも旅行先でも仕事を交えながら、すべての予定をこなすべく、予定から予定に飛び回っているのである。

緊急性の高い検討課題としては、インターネット技術の恩恵に浴することが、人間の認知に対して悪影響を与えるという仮説がある。安倍(2009[22])では、学びのプロセスにおける全能感(omnipotence)として注目していたことでもある。

ネット利用にどっぷり浸かったニコラス・カーは、下記のように自らの実体験について告白している。

「脳の働き方自体が変わりつつあるように思えたのだ。一つのことには数分しか集中できなくなっていることを、不安に思い始めたのはそのころだった。最初わたしは、脳の年齢的な衰えのせいだろうと考えた。だが気づいた。わたしの脳は、単にふらふらさまよっているだけではない。飢えていたのだ。ネットが与えてくれるのと同じだけの量を食べさせてくれと、それは要求していた。そして与えられれば与えられるほど、さらに空腹になるのだった」(Carr 2010, p31)

彼は、インターネットのヘビーユーザーとしての恩恵と引き換えに、「高速データ処理機械、いわば人間版HAL」へと変えられたと気づいたという。情報化によって作業効率(情報科学的な意味で)向上する、というように、これまで単線的に捉えられていた技術が、まったく正反対に機能するという議論は、深く検討していく必要がある。本稿の冒頭に掲げたソクラテスのニューメディア観について再帰的に自戒しながらであることはいうまでもない。

脚注

- [1] 松岡資明、2010、『日本の公文書』、ポット出版
- [2] Carr, N., 2010, *The Shallows: What the Internet Is Doing to Our Brains*, W W Norton & Co Inc (=2010、篠儀訳、『ネット・バカ』、青土社)、82 頁
- [3] Sunstein, C. 2001, *Republic.Com*, Princeton university press (=2003、石川訳、『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社、6 頁
- [4] Giddens 1991, *Modernity and Self-Identity*, Blackwell(=2005、筒井他訳、『モダニティ

と自己アイデンティティ』、ハーベスト社)、33頁

[5] P.L. Shillingsburg 2006, *From Gutenberg to Google: Electronic Representations of Literary Texts*, Cambridge University Press, 明星他訳、2009、『グーテンベルクからグーグルへ』、慶應義塾出版会、p ii

[6] 丹羽清、2006、『技術経営論』、東京大学出版会、p300-1

[7] 岡嶋裕史、2007、『構造化するウェブ』、講談社、85頁

ここには「ただ単に情報が並んでいる」というシンプルなhtml記述から、XML記述をはじめとするメタデータに支えられる「セマンティック・ウェブ」(ウェブ上に存在する情報を徹底的に構造化して、一つのデータベースにしてしまう構想)へと変化しているトレンドがある。この局面に至ると、「インターネットに存在する情報量が人間の処理能力を超えて膨大になってしまったこと、情報が無秩序に存在しているせいで玉石混濁の状態になり、情報量が増えるとともに情報を見つけるためのコストが増大してしまっていること」を利用者たちも自覚し始めた(85-86頁)。これは、欲しい情報をすぐに、手間をかけずに得るための手段だったウェブが、万人に浸透した帰結としてもたらされた皮肉な状況である。ブラックボックスの中、あるいはアプリケーションのバックグラウンドで作動している「技術」を意識せずに済むようになったことが大きい。[8] 録音されたデータは、「東芝のアフターサービスについて(修理を依頼し、東芝本社社員から暴言を浴びるまで)」というウェブサイトにおいて、リアルオーディオ形式で配信された。[9] 第一に、インターネットは「編集なし、媒介なしであり、また比較的制度化されていない」。「(インターネットにアクセスできる)どんな個人でも原理的には(インターネットにアクセスできる)他のあらゆる個人と直接話すことができる」。第二に、「(地球上の何千何百という)多数者と通信できる力が多数者の手にあるということ」(299-300頁)。「情報は力なり」。「それが多数者に力を与えるから」だ(301頁)。

そもそも「国民国家は国の内外を流れる情報の流れを管理することにより自国または他国でのさまざまな事件(たとえば天安門事件、コソボ紛争)あるいは立法案に対する態度を形成しようとする。だがインターネットのおかげで個人は、国家の意向とは無関係に情報を得ることができる」(300頁)。たとえば、事件に関連する人々からの一次情報を直接入手したり、根本的に異なる解釈をするひとびとからの情報を入手したりできるようになった。

[10] Gillmor, D., 2004, *We, The Media: Grassroots Journalism by the People, for the People*, O'Reilly & Associates Inc (=平和博訳、2005、『ブログ 世界を変えるメディア』、朝日新聞社)

[11] 誰でも、という点が重要である。ただし、ギルモアは「この種のコミュニケーションには、知識豊富な専門職の人々が最も理想的だろう」と留保している(142頁)。いわゆるアルファブロッガーと一般ブロガーとの格差を想起させる。彼は、blog文化が教えてくれることとして、「ありのまま、すべての真実のみを」語ること、持続的な信頼を築き上げるために「すばやく投稿せよ」、「厚顔たれ」(141頁)、「まず草の根に向けて語れ」(142頁)、と忠告している。

[12] Brin, D., 1999, *The Transparent Society: Will Technology Force Us To Choose Between Privacy And Freedom?*, Basic Books

プリンは、「アカウントビリティを保証するために相互の透明状態を保つこと」(p149)が重要だと主張し、監視カメラやコンピュータ上でのコミュニケーション(CMC)の事例をとりあげている。ちなみに、『情報学事典』(弘文堂:2002)におけるアカウントビリティの定義は、「ある個人や組織が自らの目標を遂行するために他人を信任し意思決定権を移譲する関係がある場合、代理人が自ら行った行為の結果について依頼人に対して客観的に立証し説明する責任」である(9頁)。外来語をそのままカタカナで表記している語であるため、厳密に議論していくためには、

しばしば訳語として用いられる「説明責任」だけでなく、他の意味も検討しておく必要があるだろう。

[13] 重要な情報に対して、人類自らが陽動作戦を展開しているようなものである。それだけでなく、政府や大組織は「由らしむべし知らしむべからず」の精神で政治的な運動を骨抜きにすることを好むし、マスメディアのコンテンツは、衆愚化の傾向がある。

[14] PageRankは「多くの良質なページからリンクされているページは、やはり良質なページである」という哲学のもとに運用される。馬場によると、重要な要素は、「被リンク数」(単純な意味での人気度の指標)、「お勧め度の高いページからのリンクかどうか」(裏付けのある人気かどうかの指標)、そして「リンク元ページでのリンク数」(選り抜かれた人気かどうかの指標)の3点である。

馬場肇、「Googleの秘密 - PageRank徹底解説」

(http://homepage2.nifty.com/baba_hajime/wais/pagerank.html)

[15] また、サンステーションは、インターネットという空間における言説が、ときとして自分と意見の同じ集団としか繋がりを持たず(集団分極化)、極端な意見の暴走に歯止めがきかなくなる(サイバー・カスケード)傾向にあることを批判している。

[16] サンステーションによると、「純粋なポピュリズム、あるいは直接民主制と、討議・熟考・説明責任を確実に取り込もうとする民主的システムとは、大きな違いがある」(33頁)。後者の例としては、それぞれ当事者間が利害を調整しながら政治的決定をおこなうタウンミーティングがある。あらゆる人びとが素の状態のまま民主制に参加するようなシステムは、暴走の可能性を排除できないという点で不完全だと、彼は考えている(多数者による専制)。

とはいえ、そもそも「グーグル八分」など、データの処理方法が秘匿されており、恣意的である点で民主的とは呼べないだろう。

[17] J. Weizenbaum, 1976, *Computer Power and Human Reason: From Judgment To Calculation*, W. H. Freeman (=秋葉忠利訳、1979、『コンピュータ・パワー: 人工知能と人間の理性』、サイマル出版会)

ワイゼンバウムの例示によると、中央集権化された組織構造をもつ「株式取引と軍隊の組織」は、20世紀前半にあまりに巨大化してしまい、変化を要求する強い圧力がかかっていた。解消の決め手となったのが、コンピュータ技術であった。

[18] 他方、公文書管理法のほうは、(1)行政の適正・効率的な運営と(2)現在及び将来の国民に対する説明責任を、目的として第1条において掲げている。

[19] 具体的なデータとしては、NPO法人情報公開クリアリングハウスがウェブ上に公開している報告書「各行政機関の文書廃棄量調査結果」(2004)に詳しい。

[20] 2006年の具体的な実績では、産業地域振興局で60%、福祉局で60%、インフラ局で66%、コミュニティ局で44%、農林水産局で60%、環境維持局で60%、財務局で88%、知事内閣局で88%、教育局で66%、法務局で100%の主要業務が、VERSに対応済みであった。

本節の記述は、調査において得た一次データのほか、以下の3点の先行研究に大きく依拠している。

藤吉圭二、2006、「電子ネットワーク時代の組織記録ーオーストラリア・ヴィクトリア州のVERSを事例としてー」、『高野山大学論叢 第41巻』、pp1-21

水垣源太郎、2006、「オーストラリア・ヴィクトリア州のVERSプロジェクトー電子ベースの包括的行政記録管理システムー」、『自治体チャンネル 平成19年7月号』、三菱総合研究所、pp14-17

- Russell E., 2003, *A Matter of Record*, Public Record Office Victoria
- [21] J. Weizenbaum, 1976, *Computer Power and Human Reason: From Judgment To Calculation*, W. H. Freeman (=秋葉忠利訳、1979、『コンピュータ・パワー：人工知能と人間の理性』、サイマル出版会)
- ワイゼンバウムの例示によると、中央集権化された組織構造をもつ「株式取引と軍隊の組織」は、20世紀前半にあまりに巨大化してしまい、変化を要求する強い圧力がかかっていた。解消の決め手となったのが、コンピュータ技術であった。
- [22] Pekka Himanen, P., Torvalds, L., Castells M., 2001, *The Hacker Ethic*, Random House (=2001、山形浩生訳、『リナックスの革命～ハッカー倫理とネット社会の精神～』、河出書房新社)
- [23] ABE, N., 2009, "Questioning Omnipotence in the Information Society", in *Proceedings of the Asian Conference of Education 2009*, pp.321-329

謝辞 調査に協力いただいているヴィクトリア州公文書館 VERS プロジェクトの関係者の方々、また、調査チームの先生方に謹んで感謝の意を表したい。本稿は、科学研究費補助金（基盤（B））「国際比較に基づくアーカイブズと社会の関係に関する総合的研究」（課題番号：22330164）に基づく研究成果の一部である。